

第13期青葉区民会議 健康・福祉・教育部会  
松尾 良信 様

令和2年11月30日付「令和3年度 横浜市への予算要望・提案」について、次のとおりお答えいたします。

## 1 局横断的なプロジェクトチームで総合的な健康対策を実施してください

本市では、健康福祉局、こども青少年局、教育委員会事務局等の関係部署や地域の関係団体と情報共有や連携を図りながら市民の健康増進計画である「健康横浜21」を進めているところです。

新型コロナウイルス感染症の流行により、外出の機会や身体活動の低下による健康への影響が懸念されており、感染予防に留意しながら健康づくりを進めることが求められています。密を避け、ひとりや少人数で実施できる取組の一つとして、「よこはまウォーキングポイント事業」を進めています。ウォーキングは身近な場所で、幅広い世代が気軽に行うことができる運動です。健康維持のために多くの市民の皆様に取り組んでいただけるよう引き続き啓発を行ってまいります。

今後も、関係部署や関係団体と連携してより効果的な健康増進施策を検討してまいります。

横浜市 健康福祉局 保健事業課健康づくり担当課長 室山 孝子  
(保健事業課 電話：045-671-2454 FAX：045-663-4469  
Email：kf-hokenjigyo@city.yokohama.jp)

## 2 感染を防ぎながら健康維持を図るため、地域ケアプラザの機能を強化してください

本市では、新型コロナウイルス感染症により、地域のさまざまな活動が停滞したり、自宅に閉じこもりがちになったりする市民の健康づくり等を支援するため、直接的な集合や対面によらない事業展開も必要であると考え、令和2年度中に市内全ての地域ケアプラザ等にWi-Fiが利用できるよう環境の整備を行いました。これにより、地域ケアプラザと自宅等の離れた場所をオンラインで結び、相談対応や各種会議、事業への参加など新たな事業展開も実施できるようにしました。

また、子どもや高齢者、障害者等、地域に暮らす全ての人が孤立することなく地域の一員として自分らしく支えあって暮らせるよう、地域活動交流コーディネーターや生活支援コーディネーターを含むすべての職員で、住民主体の地域づくりを関係機関と連携しながら支援します。

併せて、施設の貸出しをはじめ各種事業については、地域の福祉保健活動の拠点として、地域のニーズ及び社会情勢等を踏まえた展開を進めていきます。

横浜市 健康福祉局 地域支援課長 鳥居 俊明  
(地域支援課 電話：045-671-2388 FAX：045-664-3622  
Email：kf-chiikishien@city.yokohama.jp)

### 3 親切なウォーキングマップを作成してください

青葉区では、青葉区保健活動推進委員会と横浜美術大学が連携し、区内のウォーキングコースを紹介したマップ「毎日歩こう！ウォーキング青葉」を発行しています。発行にあたっては複数の候補の中から選定した15コースについてイラストマップを作成し、残りのコースについては、簡単な地図を青葉区ホームページに掲載しています。イラストマップについては、保健活動推進員が毎年時点修正を行っていますが、ホームページ上のコースについては、ご指摘のとおり一部情報が古くなったままのものが掲載されています。これらのコースについては、今年度、修正等活用を検討する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでした。活用については今後、保健活動推進委員会と検討してまいります。

また、青葉区で発行しているマップには駅や青葉区役所をスタート地点とするものが7コースあります。地区センター・地域ケアプラザを起点終点としたコースはありませんが、4コースは地域ケアプラザもしくは地区センターを通るコースとなっております。地域ケアプラザの中には、その施設を起点や終着点等としたウォーキング事業を主催・共催で実施しているところもあり、地域ケアプラザに親しむきっかけづくりになるとともに、地域のことを知る機会にもつながっています。

引き続き、イラストマップの配布や、区内で行われるウォーキングイベントの周知を通じて区民のウォーキングを推進してまいります。

横浜市 青葉区役所 福祉保健課長 滝本 潔  
(福祉保健課 電話：045-978-2438 FAX：045-978-2419  
Email：ao-fukuho@city.yokohama.jp)

### 4 地産地消を一層推進してください

横浜市では、市民の皆様の身近な場所で盛んに営まれている農業の魅力を広く知っていただくため、さまざまな地産地消の取組を進めています。具体的には、直売所や青空市等に対する支援、地産地消に関わる人材の育成やネットワークづくりなどを行っています。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ネット販売等を始めている生産者や事業者による流通手段の確保に向けた動きも見受けられます。

このような動きも踏まえ、引き続き生産者、市民の皆様、飲食店、企業など多様な主体との連携を図りながら、地産地消の推進に取り組んでいきます。

横浜市 環境創造局 農業振興課長 朝倉 友佳  
(農業振興課 電話：045-671-2639 FAX：045-664-4425  
Email：ks-nogyoshinko@city.yokohama.jp)

令和3年2月に、区内の直売所や販売店、地産地消サポート店の情報を写真付きで掲載した「あおば地産地消マップ」を発行するなど、広報を実施しています。

今後も、生産者、飲食店などと連携を図りながら、「あおばマルシェ」の定期的な開催や、地産地消を身近に感じていただけるイベントの企画等により市内産農畜産物の地産地消の推進に努めていきます。

横浜市 青葉区役所 区政推進課長 中川 譲  
(区政推進課 電話：045-978-2216 FAX：045-978-2410  
Email：ao-kusei@city.yokohama.jp)

## 5 区内活動団体や「みらいづくり大学」の資料をデジタルアーカイブ化してください

区民活動支援センターでは、登録団体から提供された資料を、団体了解のもと閲覧用として配架しております。また、地域資料等については、山内図書館でも収集して提供していますのでご案内しております。

センターで閲覧用として配架している講座等の資料には、各種文献からの引用や写真など著作権等の制限があるものも掲載されており、主に団体が開催した講座等の参加者個人利用のための資料となっております。

デジタルアーカイブ化や区民活動支援センターのホームページへの掲載はできませんが、青葉区の歴史・文化の資料として有効に活用できるよう提供団体とともに検討してまいります。

横浜市 青葉区役所 地域振興課長 鈴木 昇  
(地域振興課 電話：045-978-2295 FAX：045-978-2413  
Email：ao-chishin@city.yokohama.jp)

みらいづくり大学の資料については公表を前提としておらず、著作権などの問題も考えられることからホームページに掲載することはできませんが、ウォーキングマップや魅力冊子などの受講生が作成した成果物については、広く区民の方々に目にさせていただけるよう、みらいづくり大学のホームページに掲載します。

今後もみらいづくり大学の情報発信に努めてまいります。

横浜市 青葉区役所 区政推進課長 中川 譲  
(区政推進課 電話：045-978-2286 FAX：045-978-2410)

Email : ao-kusei@city.yokohama.jp)

## 6 起業・創業を目指す人への支援を強化してください

横浜市は、国から横浜市創業支援等事業計画の認定を受け、「経営、財務、人材育成、販路開拓」の知識を習得できる継続的な起業・創業の支援を行っています。特定創業支援等事業の実施団体・企業と連携し、年間を通じて創業セミナーをさまざま開催しており、中には場所にとらわれず、オンラインで受講できるセミナーも実施しています。

また、創業応援ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」では、創業者やスタートアップ期の事業者への情報発信を進めています。

(公財)横浜企業経営支援財団(IDE C横浜)では、ワンストップ経営相談窓口にて創業や経営に関するお困りごとやご相談をオンラインでも承っています。詳細は下記URLからご覧いただきご活用ください。

URL : <https://www.idec.or.jp/keiei/madoguchi.php>

横浜市 経済局 経営・創業支援課長 中村 隆幸

(経営・創業支援課 電話 : 045-671-4236 FAX : 045-664-4867

Email : ke-keiei@city.yokohama.jp)

青葉区役所では女性起業支援イベント等を実施しておりますが、起業・創業を希望される方のさまざまなニーズに的確にお応えするため、そうしたご要望に専門的に対応する部署である横浜市経済局経営・創業支援課や(公財)横浜企業経営支援財団(IDE C横浜)をご案内しております。今後も起業・創業を希望される方のご要望に的確に対応できるよう、引き続き関係機関と連携して取り組んでまいります。

横浜市 青葉区役所 地域振興課長 鈴木 昇

(地域振興課 電話 : 045-978-2291 FAX : 045-978-2413

Email : ao-chishin@city.yokohama.jp)

## 7 区役所内に起業・創業を支援する窓口を設置してください

各区の市民活動支援センターは、区域における地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向けた市民公益活動と生涯学習活動を支援しており、課題解決を目指して、地域や、市民団体、NPO、企業、学校、行政等、多様な主体との協働のコーディネートの窓口となっております。

各部署で実施している創業支援など専門性の高い事業については、区民の皆さんから相談があった際に紹介するなどのコーディネートをしております。

また、市民協働推進センターでは協働、共創に関するセミナーを関連する区局と連携

しながら企画、実施しており、実施に際してはオンライン化により、移動することなく受講できる環境を整えております。

横浜市 市民局 市民協働推進課長 松岡 文和  
(市民協働推進課 電話：045-671-4734 FAX：045-223-2032  
Email：sh-shiminkyodo@city.yokohama.jp)

(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC横浜)が実施しているワンストップ経営相談窓口では、起業・創業に関する疑問やビジネスプラン作成のほか、起業に関わる知財、労務、税務など幅広い分野のお困り事に対して、中小企業診断士などの専門家が、相談や助言を無料で行っており、オンラインでも承っています。

また、IDEC横浜が区役所等との連携による地域別相談会の開催などを強化しており、起業・創業に関する御相談でもご利用いただくことができます。

起業・創業に役立つセミナーは、場所にとらわれず、オンラインで受講いただけるセミナーもごございますので、横浜市の創業応援ウェブサイト「スタートアップポートヨコハマ」も活用した情報発信に努めていきます。

横浜市 経済局 経営・創業支援課長 中村 隆幸  
(経営・創業支援課 電話：045-671-4236 FAX：045-664-4867  
Email：ke-keiei@city.yokohama.jp)

## 8 区内にサテライトオフィスを開設し、働く場を創出してください

中期4か年計画では、住宅地の活性化・魅力向上を戦略の一つに掲げており、また、横浜市住生活基本計画では、「住む」「活動する」「働く」を実現できる郊外住宅地への転換を掲げて、持続可能な住宅地への再生に取り組んでいます。

これまで、東急田園都市線たまプラーザ駅の北側の地域において、企業等と連携し、集合住宅の低層部に託児機能を備えたコワーキングスペースや、地域交流スペースなど、郊外住宅地における活動や働く場の誘導に取り組んできました。また、青葉台駅周辺ではシェアオフィスや地域交流スペースなどの整備が進んでいます。これらの成果を、沿線の他の地域などにも展開できるよう、引き続き取組を進めていきます。

横浜市 建築局 住宅再生課長 加藤 忠義  
(住宅再生課 電話：045-671-2954 FAX：045-641-2756  
Email：kc-jutakusaisei@city.yokohama.jp)

青葉区役所や建築局と連携し、コロナ禍による多様な働き方の急速な普及や職住近接ニーズの高まりなど、社会の変化を捉えた「働く場」を創出するモデル事業を、東急株式会社との協働により、青葉台郵便局の空き区画を活用して実施します。

この事業を通じて、郊外住宅地におけるオフィスビジネスの実現性や企業の立地ニーズなどを検証し、サテライトオフィスを含めたビジネス機能の立地誘導策の検討につなげていきます。

横浜市 経済局 企業誘致・立地課長 竹井 康之  
(企業誘致・立地課 電話：671-2595 FAX：045-664-4867  
Email：ke-yuchi@city.yokohama.jp)

青葉区では、「職住近接」のニーズの高まりなど、社会の変化に対応できるよう、郊外部における働く場の創出を、令和元年度に経済局に提案し、連携して検討してきました。

令和3年度には、市のモデル事業として、青葉台郵便局の空き区画を活用したサテライトオフィスとしても利用できる施設が、東急株式会社との協働によりオープンされることとなっています。

横浜市 青葉区役所 区政推進課長 中川 譲  
(区政推進課 電話：045-978-2216 FAX：045-978-2410  
Email：ao-kusei@city.yokohama.jp)

令和3年3月30日  
(広聴 第2020-900024号)